

存在しない競争的な教育評価

—「学習好き」「協調性」を生み出した風土の中で—

文教大学教授

太田 和敬

教育制度が社会の統合と分化にどう関わるかを、ヨーロッパを対象に研究している。現在は特にオランダを中心として、統合と分化の過程の中で個人や社会がどのように「選択」するのか、また個人が選択できる条件は何かを明らかにしようと試みている。著書『統一学校運動の研究』（大空社）、編著『学校選択を考える』（至文堂）。



1. 「学習好き」と経済競争力の強さ

教育評価は、教育や学習の効果を高めるために不可欠であるが、他方で社会の選抜の重要な道具としても使われてきた。この2つの基本的な機能の様々なあり方は、その社会における価値観や人々の関係のあり方によって規定されている。学校の内部で行われる評価のあり方が「絶対評価」であったり「相対評価」であったり、また、叙述的な評価であったりしても、入学試験の有無や落第の有無によってその性質は変わってくる。このことは外国における、かなり日本と異なる教育評価のあり方をしている国の教育や社会と比較すると、その相違がより鮮明になるし、またその比較は、今大きく変わりつつある日本の評価システムについて考える上でも参考になると思われる。

そこで本稿は主にデンマークの教育評価について考察するが、簡単にオランダも参照する。平成12年の教育課程審議会の第2回総会での議事録によると、イギリス・フランス・ドイツ・アメリカの教育評価のあり方が紹介されたのに対して、デンマークやスウェーデンの方が参考になるのではないか、という意見が出ているのが興味深い。

具体的にデンマークの評価についてこの議事録

には紹介されていないが、デンマークの教育評価のあり方は、極めて独特の考え方に基づいており、賛成すると否とにかかわらず、教育関係者は知っておくと有益だろう。デンマークとオランダは、国際的に最も自由な教育制度をもつ国家として知られており、教育評価に関しても日本とはかなり異なった制度をもっている。そういう点で「考える」視点を多く提供してくれるのである。

デンマークは、日本では北欧の代表的な福祉国家のひとつとして知られている。しかし、デンマークは福祉が充実しているというだけの国ではない。昨年の世界経済フォーラムの国際経済競争力の番付で4位になっているように、経済競争力も極めて強く、そして、生活満足度調査では常にトップにあり、そして、政治汚職度調査でここ10年間の平均は、世界でもっともクリーンな政治が行われている国として評価されているのである。

EUが成立したときに、最初国民投票で参加を否決したことを覚えている方もいるだろう。重要な政策を国民が直接決めるという歴史的伝統があり、こうした伝統は学校での教育評価の伝統とまた結びついている。

さらに、デンマークの教育評価を知る意味はもう1つある。それはデンマーク人は国際的にみて

も最も「学習好き」な国民と言えることである。昨年デンマークに滞在していたとき、デンマーク人と結婚したある日本人女性が、「とにかくデンマーク人って学習好きなのよ」と彼らの学習好きな性質を非常に強調していた。日本では勉強することは成人前に行うものというイメージが強いが、デンマークではむしろ成人教育こそ学習の柱になっているように思われるほどである。現在の日本の教育問題の焦点のひとつが、「学力問題」であるが、実は国際比較ではまだ高学力であるが、多数の子どもが「勉強嫌い」であるという面にその深刻さがある。なぜ日本の子どもが「勉強嫌い」になったかは様々な面があるにせよ、その1つが「受験体制」にあり、受験競争の基礎となっている評価制度が「勉強嫌い」にしていることは間違いない。日本人を「学習好き」にしていくために必要なことは何か。デンマークの評価、教育システムから多くを学べると考えられるのである。

2. デンマークの教育評価の特徴

私が昨年デンマークを訪れたときには、デンマークの教育について否定的な事実が多く述べられていた。国際理科テストでデンマークの得点が低かったために、デンマークの科学教育の遅れが指摘されていたからである。現在でも、デンマークでは古典的な人文教育の位置が高く、国際競争力をつけるための自然科学教育が遅れているというのである。そのためデンマーク文部省は昨年、国民学校の年間授業時数を増加させる法案を提案し、それが国会で可決された。EU各国は現在教育改革を進行させており、デンマークも制度改革がなされる可能性があるが、とりあえず現在の制度を見ておこう。

(1) 義務教育

義務教育は9年間であるが、就学義務ではなく、家庭での教育も認めている。その場合、9年間たった時点で、学力テストで教育を受けた結果を証明する必要がある。通常の義務教育は9年制の国民学校 folkeskole で行われる。小学校と中学校が一緒になっている学校であり、文字通り義務教育学校である。1958年に前期中等学校が都市と農村で異なっていたのを統一し、小学校と合わせて7年制の総合制学校となり、1971年の義務教育が9年間に延長され、75年に9年制の「国民学校」となった。つまり多くの先進国が採用している初等教育と前期中等教育を分離させる学校制度ではなく、それを統合する学校制度をとっている。

デンマークでは、コムーネと呼ばれる基本的な自治体が非常に小さい。「生活にもっとも望ましい地域のサイズはどの程度か」という発想がデンマークにはあり、それがだいたい人口4、5万人とされている。したがって、1つの自治体内の公立の国民学校は4校程度であり、その中での選択は可能になっている。ただし、デンマーク人の公立国民学校に対する信頼は大きいので、あまり問題はないとデンマーク人の多くは語っていた。

他方、公立学校に不満な親は、かなり容易に私立学校を設立することができる。そして、以前は運営経費の80%、今は75%が国家から補助される。オランダのような公費補助を得るための人数制限はなく、生徒の人数によって補助金の金額が決まり、“タクシーメーターシステム”と呼ばれている。もちろん生徒数があまり少ないと、教師の給与などを捻出することも困難になるから、ある程度の人数を集めることは、私立学校を維持する上では不可欠である。私立学校は通常フリース



クールと呼ばれている。2割程度の児童が私立学校に通学しており、家庭で義務教育を実施するのは、極めてわずかであり、割合として統計的には現れていない。このような制度から、評価に関わっていくつかの点にすぐ気づくだろう。

義務教育段階でも「選抜試験」が私立学校において実施され、さらに、今後中高一貫校の設立によって徐々に入学試験が実施されるであろうと予想される日本とは、状況が根本的に異なっている。つまり、義務教育段階での「選抜試験」は存在せず、さらに7年生までは「試験」を法律によって禁じている。そして、そのことと関連して、7年生までは「通知表」がない。8年生からの通知表は、13段階の絶対評価によって行われる。

もちろん、教育評価がなければ効果的な教育活動はできないから、日々の教育実践の中で個々の生徒の学力や進捗を確認する作業は行われるが、それが点数化された「通知表」として制度的に発行される形はとらないのである。ここにデンマークの教育評価の最大の特質があるとも言える。

いずれにせよ、9年間の学校スタイルをとっており、最後の学年に義務教育修了と認定するための「学力試験」が実施される。この試験は、家庭教育を行っている児童も受ける義務があり、それで義務教育修了の認定を獲得しなければならない。

(2) 後期中等教育

次の後期中等学校は、3年制のギムナジウム（普通教育）と技術学校（職業教育）に分かれている。だいたい成績で分かれるようだが、入学試験等で選抜されるわけではなく、希望が尊重される。ギムナジウムについて見ておこう。もっとも、評価制度そのものは基本的に同じで、次の3種類の評価がある。

A 内的な評価

日常的な教育活動のための評価で、いわゆる「成績」ではなく、文部省の解説によると「継続的な評価の目的は、教授計画に関する観点を生徒および教師に与えることにある。個々の教師は進歩に適合する可能性をもち、また評価のレベルはより詳細な個々の生徒への基礎を用意するものでなければならない。評価の方法は教授内容と方法に関連して生徒と教師の双方によって決められる」とされる。欧米では教科書にそって教師が画一的な一斉授業をするタイプは少なく、個々人が自分の進路に応じて課題を決めながら学習を進める形態が多いが、そのような場合、こうした評価は不可欠である。そして、これは後述する「学習記録帳」などによって具体的に行われている。

B 外的評価

日常的な教育活動の結果の認定のための評価である。「教科の個々の生徒の達成度評価は、外的目的のために行われる。これは年間の学習の評価、試験の評価によって行われる。学年度の修了証明のための成績は、教科の担当教師によって学年度の終わりに与えられる」ものである。言うまでもなく、これが「通知表」に示される評価となる。

C 筆記・口頭試験

これが日本には存在しない評価制度である。日本では厳密な意味で、小・中学校や高校の「課程を修了した」ことの認定テストは行われていない。出席日数を満たせば義務教育は修了となるし、高校でも個々の科目での不合格点をとらずに通常の成績がつけば卒業できる。しかし、ヨーロッパの多くの国では、そうした「成績」とは区別された「卒業試験」が存在し、それが大学入学資格となる場合が少なくない。「中等学校の修了のために

は10教科の試験に合格しなければならず、そのうち3教科は1, 2年の間に合格しなければならない」とされる。そして、これが日常的な教育活動の達成度を示すだけでなく、あくまでも「課程修了」の認定試験であることは、学校の教師だけではなく、外部の試験官が入って協力して行うことに示されている。つまり、全国的な水準の規定を満たしていることが求められるのである。

(3) 大学入学

次に大学があるが、大学の入学システムは非常にユニークである。基本的にポイント制度になっており、いろいろなやり方でポイントを獲得する。ギムナジウムの試験の成績が基本的なポイントを形成する。この成績がかなりよければ、必要なポイントを満たすことができ、そのまま大学に進学できるが、そのハードルはかなり高いので、ギムナジウムの成績でポイントを満たすことができる生徒はそれほど多くはないと言われている。入学試験をするわけではないから、ポイントが足りなかった生徒は、ポイントを獲得できるさまざまな道に進むのである。高等学校とは異なる種類の学校に進学することもポイントを獲得する手段となるし、また、労働経験やボランティアでもポイントを獲得できる。次の成人教育機関は、そうしたポイントを獲得するための有力な手段にもなっていて、ポイントを充足すると大学に進学できる。

(4) 成人教育

次の特質は他国にはあまり例のない独特な学校が存在していることである。高校レベルおよび成人教育レベルで全寮制を基本とする学校があり、前者をエフタスコレ、後者をフォルケホイスコレという。エフタスコレはフォルケホイスコレの流れを汲むが、当初は問題を抱えた生徒に生活全体

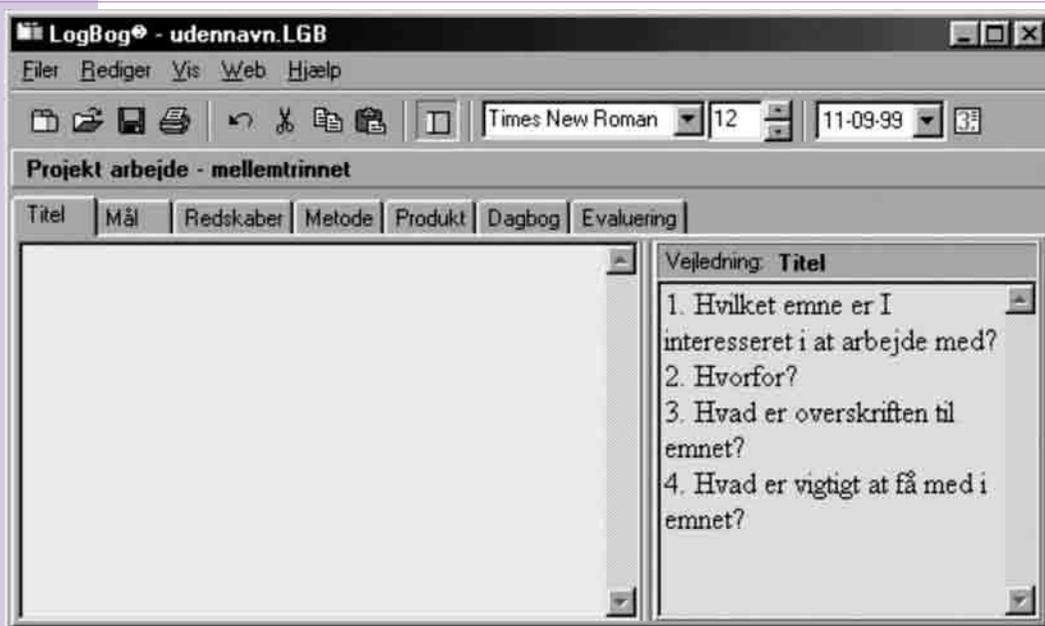
を改善することを通して立ち直らせる学校として成立したが、その教育効果の故に通常の生徒にも人気があるといわれている。後者はデンマーク教育の最もユニークな制度であるが、評価という点でもまたユニークである。17歳半以上の人は誰でも（外国人でも）入学可能であり、寄宿制で生活を共にしながら、学校独自に作成されている様々な内容を学ぶ1年以内のコースをもつ学校である。アカデミックな内容から趣味に至るまで実に多様な内容の学校がある。そして、国民学校と同じように補助がなされているが、試験も成績もなく、修了したことが資格につながることもない。唯一ある「資格」の性質は、前述した大学入学へのポイントになるという点であろう。

デンマークには「自由時間法」という法律があり、国民が一定の人数をともなって「学習」をしたいと望んだとき、国は人件費の一定部分を補助している。そして福祉国家らしく、労働者の権利が守られているから、学習のための時間をかなりとることができ、1カ月前後、生活を共にしながら学ぶのである。「生活の中で学ぶ」ということこそ、デンマーク教育の歴史的伝統となっており、それが学習を好きにする上で大きく貢献しており、そこに「評価」が存在しないのは自然だろう。

(5) 学習記録帳

では日常の学力の向上はどのようになされているのか。前述したように評価論的にいえば、学期に一度の点数によって表示される通知表ではなく、学習記録のようなものが重視されていると考えられる。「logbog」と呼ばれるもので、近年はパソコンを使って行う方法が使われ始めているようだ。

logbog とは、もともとは「航海日誌」のことであるが、これを学習日誌として使用するわけで



ある。初めに学習プロジェクトを決め、その目標を立てる。そしてそのための「内容」と「方法」を決め、それを記録する。そして、実際に学習が進むに従って学習記録をつけ、プロジェクトの修了にあたってそれを評価する。そしてこの記録は生徒と教師が協力して管理するというものである。もともと、ヨーロッパの小学校などでは、個別学習が盛んで、週に学習する内容を個々の生徒が計画し、それに従って学習を個別に進めるやり方がよくとられているが、これを組織的かつ効率的に記録しながら行うための手法が開発されているのである。図はそうした logbog の一例である。

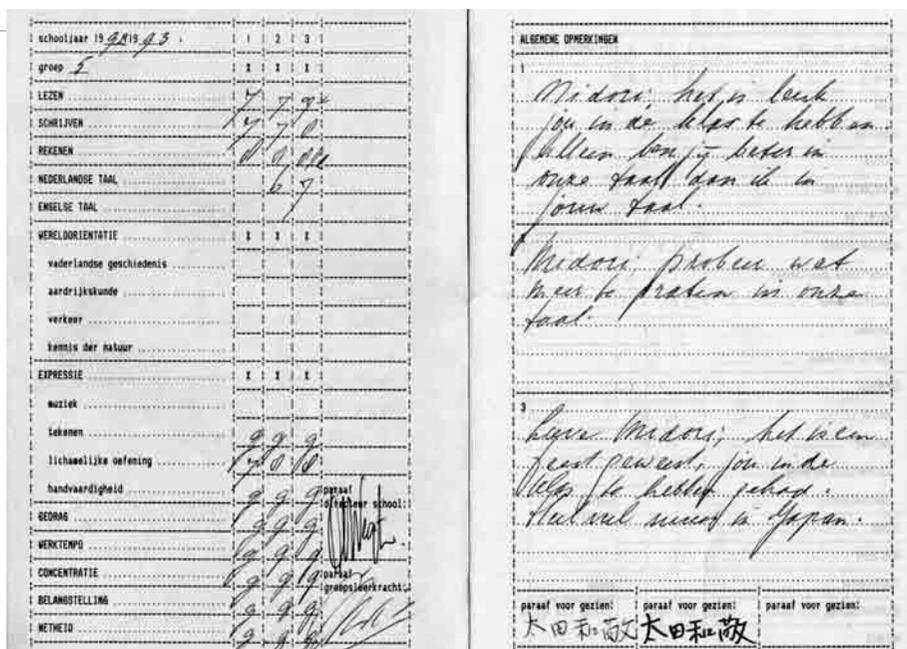
3. オランダ

次に、オランダについて見ておこう。オランダの教育制度は本誌 48 号で概略紹介したのでここでは省略するが、オランダでは上級学校が入学試験をすることはなく、下級学校の卒業が上級学校の入学資格となり、その限りで進学する学校は自由に選択することができる点は確認しておきたい。

このような学校制度では、評価が競争試験として機能することはなく、あくまでも資格認定とし

て機能することである。したがって、日常的な学習上の評価は別として、「通知表」としてなされる評価も、資格的である。つまり、進級できるかの判定が基本的な機能となっている。「100 の学校があれば 100 の教育がある」と言われるオランダであるから、通知表の形式も一様ではないが、この資格的な性質は基本であり、したがって、相対評価による通知表はないと思われる。参考までに私の娘が通ったオランダの公立学校での通知表をみると、読み・書き・計算・オランダ語・歴史・地理・理科の学科の評点は 10 段階（卓越した、非常に良い、良い、十分充足している、充足している、大体充足している、充足していない、非常に充足していない、悪い、非常に悪い）であり、表現（音楽・美術・体育・手工）や態度・敏捷性・集中・興味・整頓の評価は 4 段階（良い、充足、弱い、不十分）となっている。そして、簡単なコメントもある。こうした評価が年 3 回渡され、親のサインを必要とするところは、日本と変わらない。概して日本の通知表よりはずっと簡易である。

この他にオランダでは、毎年 2 回全学年で行われる全国規模の C I T O テストという学力試験が



オランダの学校でもらった私の娘の通知表

実施される。参加は義務ではなく、また回数や学年も選択できるが、多くの学校はほぼすべてについて参加しているという。そして、その結果は学校に知らされ、特に小学校最終学年の成績は中等学校への進路選択の重要な資料となる。

ただ注目すべきは、この学校への成績通知は決して「競争をおおる」ためではなく、むしろ成績が不良の学校については、特別補助金を与えて、学力向上に取り組ませるための手段として使っていることである。飴と鞭による競争ではなく、底上げのためのテストであり開示なのである。特にヨーロッパは移民子弟が増加し、家庭環境や言語の問題から移民の学力問題が深刻となっているために、そうした特別補助の体制が必要であると認識されていることも影響している。

4. まとめ

以上のように、デンマークにもオランダにも、競争的な教育評価はほとんど存在しない。教育評価の役割は、第1に日常的な教育活動をより効率的に行うためのものであり、第2に課程を修了し

たかどうかの認定のためのものである。

デンマークでは義務教育の最初の7年間は試験も通知表もなく、もっぱら第一の教育評価がなされ、そうした日常的な評価をより充実して行うための方法 (logbog) が開発されている。

課程修了認定の評価は、特に後期中等教育の認定の場合、デンマークもオランダも、教師だけではなく外部の試験官を加えた筆記・口頭による厳格な試験が実施される。そしてその成績が大学入学の基礎資料となる。これらはその段階で修得しなければならぬ学力水準へのコンセンサスが形成されていることも示している。特にデンマークの場合、フォルケホイスコレに代表されるように、「評価」とは無関係の、つまり学ぶこと自体を目的とする考え、そして、デンマーク人の特徴として「競争」より「協調」を好む気風があり、それが「学習好き」の国民性を生み出していると考えられる。それが世界トップの生活満足度と4位の経済競争力を生み出していると考えれば、日本のように「評価」が競争の手段として行われやすい風土への反省が必要ではないかと思われる。

小学校から厳然とある「落第」

— 一個人が評価される確実な知識と論理 —

福岡教育大学教授

田崎 徳友

専門は、比較・国際教育学。広島大学大学院博士課程単位取得退学。仏政府給費によりパリ第Ⅷ大学博士課程に留学、高度専門研究免状(D.E.A.)取得。著書に『比較教育学』、『現代フランスの教育』(いずれも共著)などがある。フランスの教育改革政策、自然の教育的価値、教員養成の比較研究などについて研究・執筆している。



1. はじめに—「落第」と「飛び級」

今年、フランスの学校は、6月30日から長いバカンスに入る。ところで、1995年6月末に小学校を終え、夏休みのあと9月の新学期に前期中等学校のコレージュ(中学校)に入学した生徒100人が、6年後にどこに在籍しているかを追跡した調査がある。コレージュの学習期間は4年間であり、途中で進路が変わる者もいるが、主として4年間のコレージュ修了後、大きく分けて2つの後期中等学校(「普通・技術教育リセ」および「職業教育リセ」)に進む。100人のうち、57人が普通・技術教育リセに進み、36人が職業教育リセに在籍している。普通・技術教育リセに進んだ57名について、6年後に正規にはリセの2年生になっているはずであるが、その数は39名にしかすぎず、18名はその下の1年生に在籍している。そして、コレージュに残っている者が2名もいる。他方、職業教育リセに進んだ者は36名であり、正規の学年に達している者は11名、その1年下に在籍している者が16名である。残りの9名はそれより低い職業資格を目指している。全体で4名は学校を修了せず、また資格を取らずに退学している。

このような日本と違った子どもの学年進行の大きな原因は、フランスに存在する「落第」によっている。この調査年には、数字として現れていないが、まれには「飛び級」もある。これらのことから、フランスにおける子ども観・能力観・評価観などを見て取れる。

2. 進級・修了認定は課程修了による

— 子ども中心主義は今も“革命的” —

フランスにおける進学・修了の認定は、日本が年齢主義であるのに対して課程主義であり、定められた課程を修了しないと進級はできない。落第が厳然とある国である。これに対して、数は多くはないが、成績の良い子どもは飛び級する。できない子どもは同じ学年を繰り返す、できる子どもは先に進むのが当然であるという能力観がある。

落第については、中等教育の学校における進路指導で提案された進路に納得できないときには落第を選び、翌年に行きたい学校に賭ける手段に使われることも多い。これは複雑な教育制度を熟知した知識・上流階級が使う手である。‘真の意味’での落第は、フランスで重視されているフランス語の習得の成否に関係しており、小学校の2年目に進級するときと小学校を終えてコレージュに進

むときが一番多い。移民労働者などを中心とした貧困層の子どもに、フランス語の読み書きができないという長年の問題があり、さらに、長文の意味が解釈できないいわゆる機能的非識字者が増え始めたことなど、新しい問題が起こっている。

一方では、小学校における落第は、子どもにとって好ましくないとする考えが起こり、特にEU諸国での教育の調整において落第者の数を減らす努力がなされてきた。その結果かなり減ってきてはいるが、それでも小学校からコレージュに進学する際に、19.5% (2003年)が落第している。

非行や学業不振など教育上の問題をかかえた貧困地域は、教育優先地区(ZEP)として定められ、国によって支援プログラムが実施されたり、また、落第が危惧される学業困難な子どもへは、学級で補充指導等がなされているが、同時に落第を厳格に実施すべきという考えも依然として強い。

フランスは、子ども中心主義を主張したルソーの活躍した国であるものの、子どもが中心であったことはない。子ども中心主義という考え方は、フランスにおいては未だに“革命的”なのである。フランスは、カトリックの強い父権主義の国であり、子どもなどに関することは、父親を中心とする大人の基準で決められている。それゆえに、逆に子ども中心主義が主張されたといえる。基礎・基本と科学的知識を子どもに伝達すること、教え込むことが教育であるとする考え方が、今日でも主流である。

第一次と第二次の世界大戦間に発展した子ども中心主義の「新教育」の教育観がようやく認められるに至り、1989年に制定された「教育基本法」(ジョスパン法)には、子ども中心に教育・教育制度を構築するという画期的な条文が生まれた。そ

れから15年になろうとする昨今の頃(2003年4月)、前リュック・フェリー教育相は、これではフランスの子どもや学校をだめにすると考え、知識伝達中心の伝統的な教育に戻すべきであるとする自分の考えを、『学校を愛するすべての人々への書簡』と題する本にまとめた。これを全教員に配布し、また教育省のホームページにもダウンロードできるようにしたのである。このことは、ほかの問題とも絡まって教育関係者のストライキを引き起こすことになった。しかし、この考えには根強い賛成者もいて、子ども中心主義を唱った教育基本法の改正が論議されているという。

3. 学校における評価—絶対評価

我が国では、相対評価がとくに入学試験と関係して発展し、その結果が偏差値化されて用いられ、子どもは自分の進路決定を偏差値に任せるまでになってしまった。偏差値は、全体での順位程度の示すものであり、学力そのものが何であるかは問われなければならないとしても、偏差値は学力を表すものでは決してないのに、偏差値を追い求めるものになっている。入学試験は、上級学校への進学の手がかりが親の社会的地位や財産・性別によって決定されないようにする民主的な方法の一つであるが、合格をねらってその点数、さらには偏差値を上げることに走り、学習した内容と離れていく危険性を持ち合わせている。この入学試験の性格が、理解や達成度を測定する通常の試験に及ぶようになると、学習は試験のためということになる恐れがあり、今日ではそうなっていると言っても過言ではない。わが国における絶対評価への移行は、教育の本来の姿を取り戻すためにきわめて重要なことである。



フランスの学校における評価は、絶対評価である。読み書き算数は、「声に出して読める」「暗唱できる」「内容が理解できる」「筋道を追って話し、書ける」「計算ができる」などが評価の基準である。個々人が重視され、他人と比較する考え方は強くないのであって、定められた課程を修め、その基準に達成することが肝要とされている。

フランスの学校での評価の特徴は、中等教育に現れているといえる。修了・進級などは、組織だった進路指導体制でなされる。生徒の成績は、教科を担当する教員が20点満点で付け、修了や進級などの判定はその成績等にも基づき、本人および両親の意向を重視して行われる。その際、校長がその学級の教育を担当する教師全員を招集して開く「学級委員会」において、一人ひとりの成績を、点数だけでなく定性的にも審議して結論を出し、子どもと親に提案する仕組みになっている。25名の1クラスについて、最長60分くらいの時間をかけて、担当の教員が生徒についての所見を述べ、総合的に評価している。

後期中等普通・技術教育の修了認定試験であり同時に大学入学資格となるバカロレアなど資格を取るための試験や学習の達成度を調べる試験は資格試験であり、そこには相対評価の考え方はない。これに対して、大学よりも社会的評価が高く、卒業すると高い社会的地位が約束されているグラン・ゼコールと呼ばれるエリート高等教育機関は、その入学定員が1校あたり多くて300名位であり、完璧な競争試験が行われている。ここではすでにバカロレア資格を持ち、準備教育を受けたもの間における激しい競争であり、その受験準備と受験は、結果として高い知力・学力だけでなく、強靱な体力・精神力を求めるものとなっている。

4. バカロレア試験—論述試験と口頭試験

我が国の場合、中学入試・大学入試、また通常の試験でも、正しい答えをいくつかのなかから選択して答えるという多肢選択式問題（フランスでQ.C.M.という）がほとんどである。フランスには、反対にこのようなQ.C.M.の出題はほんの一部の高等教育機関の入学試験等で既知の知識を問う以外に出題されることはない。

先に触れたバカロレアはバックと呼ばれ、フランスで最も気候の良い6月に行われる国民的行事である。この試験は、すべて論述試験である。バカロレアには文学系(Bac L)、経済系(Bac ES)、理科系(Bac S)の3つがあり、Bac Sは、医学部やほとんど理科系で占められているグラン・ゼコールを受験するのに必要であり、最も難しいものとなっている。このBac Sを例にとりて今年の日程・受験科目・試験時間を参考までに示す。

- 6月10日(木)…哲学(8時-12時)
- 6月11日(金)…フランス語(8時-12時)
- 6月14日(月)…歴史・地理(8時-12時),
物理・化学(14時-17時30分)
- 6月15日(火)…数学(8時-12時)
外国語1(14時-17時)
- 6月16日(水)…生命・地球科学もしくは生物学・
生態学(8時-11時30分), もしくは
技術科学(8時-12時), 外国語2
もしくは地方語(14時-16時)

土・日曜日を挟んでいること、5日間であることは例年と同じである。受験科目は実に多く、その1科目の試験時間は3-4時間である。

受験生の負担などという論議はなく、ただ土・

日曜日を挟んでいるのがそれに対する配慮と考えられる。文学系であると、文学・芸術・音楽・ラテン語・ギリシア語などが選択科目として加わる。

毎年、話題になるのが哲学の問題であり、昨年(2003年)のBac Sでの問題を挙げてみる。

試験時間は4時間で、次の3つの問題のうち、1つを選んで答える。(1)と(2)は論述であり、(3)はテキスト解釈である。

(1) 発言の自由は、人間を自由にするのに十分であるか。

(2) 必要でないものを欲しがるのはなぜか。

(3) 次のテキスト(B.ラッセルの著作『哲学の問題』からA4判で11行約170語のテキスト)を解釈せよ。著者の主張に関する知識は不要であり、テキストの正確な理解を通して、問われている問題について解釈せよという注が付けられている。

もし(1)の問題を選択したら、受験者は「発言」「自由」「人間」などの定義から始めて問題の設定を行い、論を進めることになる。その後の一番オーソドックスな方法は、テーゼ(それで十分である)、アンチテーゼ(それでは十分ではない)、サンテーゼ(統合・結論)という方法であり、授業で教材となったテキストや自分で読んだ本などから引用しながら豊かに論述していく。評価は、分析力・批判力・論述力を中心に20点満点で採点される。20点の満点がつくことは皆無で、19点もまれである。18点以上の見事な答案は新聞に掲載されていたこともある。それはフランスにおける能力観や評価観を示していることになるし、フランスで求められている学力とも言える。

それぞれの試験科目には重み(係数)付けがなされ、その係数を掛けて、総合点が積算され、そ

れを係数の合計で割ると平均点となる。この平均点で10点以上が合格であり、12点以上には評言(マンション)がつき、この評言は従来重視されてきた。12-14点には「可」、14-16点には「良」、16点以上には「優」、18点以上には「審査員会からの賞賛」という評言が付く。不合格者の8-10点のものは「追試」を受けることができ、これは口頭試験による。口頭試験が最終試験になることは、その他多くの試験や審査でも同じであり、口頭による表現も筆記に劣らず重視されており、特徴として特筆に値する。

バックの採点は、大学教授や助教授が長を務める委員会が構成して行われ、そこにはリセの教員も加わり、1人あたり70-80枚の答案を10日間で採点する。結果は約1ヶ月後、試験場、インターネット、フランス独自の通信網であるミニテルで見ることができようになっている。結果について不服申し立てもできるが、点数が変わることはないというのが通説である。このような長時間にわたる論述試験の採点には、採点者の主観に影響を受けそうである。そのような理由で、我が国には考慮の難しいことかもしれないが、思考力・論理的構成力・表現力・批判力などを培うものとして考える必要があるのではないかと思う。

バックの合格率は、現在77パーセントである。子どもの80パーセントをバカロレア水準にするという方針が出されて20年経つが、フランスのこのような能力観と厳しい評価観ではなお時間が必要と思われる。このような能力はまだ一部の者にしか期待されていないものでもあり、これにあずからない子どもの問題行動が多いことも事実である。それでも、フランスの教育評価は、我々にきわめて多くのことを教えてくれているのである。

諸外国の教育評価

アメリカ

厳しい競争原理と教育評価

評価

はじめに

1999年イタリアのボローニャにヨーロッパの約30カ国の教育担当大臣が集まり、高等教育に関する共同宣言に署名をした（ボローニャ宣言）。この宣言では、ヨーロッパの市場統合の動きの中で、学術交流についても、国境を越えて一層推進することが期待されていることを受け、ヨーロッパの高等教育システムの共有化とその改革を謳っている。そして2010年までに、学生の流動化を促進するための学位制度や単位の互換性を含む単位制度の確立、さらに高等教育のカリキュラム向上といった具体的な目標達成に向けた取り組みが提案された。この背景には、ヨーロッパ経済の市場統一という側面からだけのものではなく、世界的に見て、アメリカを中心とした教育の国際化・グローバル化が一段と進む中で、ヨーロッパの高等教育もそれに対抗できる教育システム構築の期待を受けてこの宣言が署名され、国際的にも大きく注目された。教職員・学生を含む大学間の国際交流が今まで以上に盛んになると、教職員・学生の認定制度の質の保証や学習成果（教育評価）の基準作成とその方法など、欧州次元からグローバル次元の変革が要求される。我が国の教育評価も、

岐阜聖徳学園大学大学院教授

石坂 和夫

アメリカ教育学会代表理事、日本グローバル教育学会顧問、ASCD International Advisor、SAW Senior Researcher、欧州評議会/教育運営委員会・高等教育運営委員会日本国代表として2001-03年出席、ユネスコ・インターナショナルコンサルタント。現在、同大学大学院国際文化研究科長。著書は『School Education in Japan（英、独、仏、露、西、葡に翻訳）』など多数。



一層の国際化を進める視点での改革が必要となる。このようなことを意識しながらこの稿を進める。

学校の評価の指標

初等・中等教育段階の学校の評価は、高等教育を視野に入れると、高等教育への接続具合が学校の評価を決めている。高等学校の教育は大学に、中学校は高等学校に、小学校は中学校にそれぞれ左右される。このことは、程度の違いこそあれ、どこの国でも同じであろう。そこで、大学への入学試験の選抜を通して、アメリカの学校の評価や教育評価を概観してみよう。

入学後も、大きく入れ替わる大学生 アメリカでは、大学のランキングの発表を初め、さまざまな大学選択の指標を提供している。初等中等段階でも、各州の指標はもちろん、州内での各学校の外部評価指標を公表している。また、アメリカでは、学生が大学が変わることは容易に行われている。筆者は、イリノイ大学に留学した経験を持つが、大学の3年次には、ほぼ3分の1の学生が入れ替わる。入れ替わった学生は、さらに程度の高い学校を目指す者、入学後の成績不良でレベルの低い学校へ移る者、授業料が格安のコミュニティ・カレッジ（2年生短期大学）から編入する者など

さまざまであり、学生の流動性が高い。

東部のアイビーリーグ 東部のアイビーリーグ（ハーバード、イエール、ペンシルバニア、プリンストン、コロンビア、ブラウン、ダートマス、コーネルの8大学）のような名門大学では、転編入は少なく、入学した学生のほとんどはその大学を卒業している。

アメリカの教育制度・教科書 アメリカの教育は8-4制度で、初等学校はK-8(幼稚園から第8学年)と記されている。これに対応して教科書は、K-8用、第7-12学年用およびAP用(大学入学前単位認定プログラム)に大別されている。APテキストは、ハイスクールの上級学年対象で、大学の単位としても認定される場合が多い。8-4制度といっても、個々の学校を見ると8-4とは限らない。最も典型的な形は、5-3-4で、5年制の小学校(primary)、3年制のミドルスクール、4年制のハイスクールで、ミドルスクールからは教科ごとに教員室(department)が分かれている。

一般的な教育評価 日本の高校に相当する公立のハイスクール(4年制度、3年制度)は、多様な教育課程をもつ総合制で、かつ卒業に必要な単位は、学年ごと取る日本の場合とは違って、卒業時まで取得するという単位制度が普通である。一般のコースの評定は、A、B、C、D、およびF(不合格)による評価であるが、コースによっては、合格(P: Pass)と不合格(F: Fail)、その他で示される。学校によっては、A⁺、A、B⁺、B、C、D、Fのように細かな評価をしているところもある。例えば、ヒューストンのキンケイド高校では、A: 92-100(A⁺)、89-91(A); B: 85-88(B⁺)、78-84(B); C: 70-77; D: 60-69(合格最低点); F: 60点未満(不合格)と細分化されている。

ハイスクールの学校評価に利用されている指標には、ナショナル・メリット奨学金獲得者数、大学入学事前単位認定プログラム(AP)試験の合格状況、大学入学資格試験(大学入試委員会が行うSATなど)、大学入学状況(どの大学に何人合格あるいは入学したか)、全米50州のそれぞれの州における達成度評価と州内での各公立学校の評価などの多くの指標があるが、ここでは、ナショナル・メリット奨学金についてみよう。

ナショナル・メリット奨学金と地域別選考方式

ハイスクールの卒業式が近づくと、全米優等生協会(National Honor Society)から選ばれた学生、全米功労大学奨学金受給試験(National Merit Scholarship)の合格者(finalists)、準資格者(semifinalists)、推奨者(commended students)などの栄誉を称える優等生のタベが開かれる。全米優等生協会の優等生になるための評価は、学業成績・指導性・奉仕活動・人物などの観点から選ばれる。優等生は、どの学校にも一定数はいるが、ナショナル・メリット奨学金の受給者での優等生は非常に少ない。1人もいない学校のほうがむしろ普通かもしれない。合格者が多い学校は、学校のホームページに合格者名を載せてその栄誉をたたえている。

地域別選考方式 かつもく 刮目しておきたいのは、この奨学金の地域別選考方式である。我が国では馴染みのないこの方式は、地域別(州)によって選抜者数を決めている。そのため、選抜者の標準換算指標が作成されている。1985年の場合、ミシシッピ州は指標181で78校の生徒154人が準合格者となり、コネティカット州では指標203で、94校の生徒220人が準合格者となっている。つまり、成績の上位順に合格者を決めるわけではない。選考の仕方が、さらにユ



All Students Achieving at High Levels and

(All figures are in percents)

State	Reading	Math	Additional Information						
	4th graders at a proficient or advanced level on the 1994 NAEP reading exam	8th graders at a proficient or advanced level on the 1992 NAEP math exam	4th graders at a basic level on the 1994 NAEP reading exam	4th graders at a below-basic level on the 1994 NAEP reading exam	8th graders at a basic level on the 1992 NAEP math exam	8th graders at a below-basic level on the 1992 NAEP math exam	4th graders at a proficient or advanced level on the 1992 NAEP math exam	4th graders at a basic level on the 1992 NAEP math exam	4th graders at a below-basic level on the 1992 NAEP math exam
Maine	41	26	34	25	46	28	27	48	25
North Dakota	38	30	35	27	48	22	22	51	28
Connecticut	38	26	30	32	38	36	24	43	33
New Hampshire	36	25	34	30	46	29	25	47	28
Massachusetts	36	23	33	31	40	37	23	46	32
Iowa	35	31	34	31	45	24	26	46	28
Wisconsin	35	27	36	29	44	29	25	46	29
Montana	35	n/a	34	31	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Nebraska	34	26	32	34	44	30	22	45	33

表1 アメリカ各州の学力到達度調査（『Education Week』January 22, 1997年より一部抜粋）

ニークなのは、ナショナル・メリット奨学金の スポンサー関連企業団体等の子ども対象者1,400名、また、州ごとの地域選考に基づく合格者への奨学生が1,800名、全国の大学がスポンサーとなるものが2,300名選ばれる。したがって、これらの合計5,500名と一般の応募者から8,000名の総計13,500名の最終合格者が決定する。極めて激しい競争試験であるが、その割には奨学金の額は少ない。しかしこの選考は、学生の名誉に重点が置かれ、最終合格者はもちろん、推奨者・準合格者には、奨学金のスポンサーがつき、重複して奨学金がもらえる場合がある。

低所得者層や少数民族等への差別撤廃を趣旨とした積極的優遇措置 (affirmative action) に似た制度も付加されている。黒人学生のみを対象とする全米学習到達度奨学金 (National Achievement Scholarship) が1964年に始まり、現在10,500人がその栄誉を受けている。また、1983年からは、ヒスパニック学生対象の奨学金 (National Hispanic Recognition Program) も追加された。

全米50州の公立学校の評価と州内での評価 全米50州の公立学校の評価については、50州の公

教育というテーマで、1月に『Education Week』誌が「教育の質を評価する」という特集版を載せている。この記事は、50州の教育を、学生の全米学力評価 (NAEP) の成績や教員の質、さらに学校の教育環境等の5つの観点から評価し、州ごとの一覧表で示している。また、全米教育到達目標研究委員が、国家教育目標の達成状況についての報告書 (The National Education Goals Report) を1991年以降毎年公表している。

アメリカの国家教育目標 1991年ジョージ・ブッシュ大統領が発表した6項目に、クリントン大統領のとき2項目追加 (アンダーライン) され、8項目となっている。

- ① 小学校入学の準備教育
- ② ハイスクール卒業率の向上
- ③ すべての生徒は一定の学習到達度に達し、責任ある市民となること
- ④ 教員養成と研修
- ⑤ 数学と理科の学習到達度が世界一
- ⑥ すべての成人が読み書きできるようにすること
- ⑦ 安全で規律のある麻薬のない学校
- ⑧ 教育への保護者参加

この報告書は、年度によって力点の置き方が多

少変わっているが、各州の米国内のランク付けが詳細に載っている。また、全米の状況と国際比較の資料をも加味して、各州の学校教育の目標に対する到達状況も示している。

一方、州内の比較は、州の報告書 (State Report Card) に詳細が示されている。結果は、州によって様々であるが、例えば、2004年3月にカリフォルニア州では最新の学力指標 (API: Academic Performance Index) を詳細に発表している。サンフランシスコのベイ地区の最上位校は、フェアリア小学校で指標は996点、最下位校はニューコマー高校で335点、下位から10番目は、オークランドのローエル中学校で491点である。全体としては、成績が向上していると評価されているが、学校間の格差は大きい。

アメリカの通信簿—「集団準拠評価」・「目標準拠評価」および「観点別評価」

アメリカの学校評価や教育評価では、伝統的に外部評価が重視されており、その評価方法は多様化していることはよく知られている。最近では説明責任 (アカウンタビリティ) が厳しく求められる状況の中で、児童生徒の評価にはどの学校にも苦心の跡が見られる。

教育資料収集 筆者が観察した学校数は極めて限られている。実際、大規模な調査団を現地に派遣しない限り、教育評価の全貌は把握できないと思われる。

実は、臨教審が審議を行っていた際に、世界の教育の実態を比較検討したことがある。アメリカについては、発表されたレポート資料ではなく、当時としては最も新しい生徒手帳、保護者に渡す学校案内等の現物を直接的な資料にして審議することになったが、必要な資料はあまり見当たらなかった。文部

省から筆者宛に依頼があり、たまたま収集していたわずかな資料を提供したが、テーマによっては、筆者の資料しかない類のものがあったとのことであった。このような理由から、文部省は「教育開発に関する調査研究委託実施要領」(平成6年1月26日の初中局長決済)に基づく「各国の教育課程の基礎的資料の収集」が現代カリキュラム研究会 (代表: 河野重男) に依頼された。米英仏独中の5カ国を対象に資料収集が行われ、原資料または原資料入手困難な場合はそのコピーが収集され、初等中等教育局の責任で文部省図書館に保管された。筆者は、アメリカを担当し、何とか115点集めた。これはほんのわずかな数であるといえる。この経験から、アメリカの教育評価についての本稿は、あたかもゾウの背中を撫でているようなものと考えている。ご賢察いただいて読んで欲しいと願っている。

「目標準拠評価 (絶対評価)」では、「集団準拠評価 (相対評価, 偏差値, 線形順序評価)」に比べて、学習目標の到達状況がよりの確に把握でき、教育の個別化・個性化という教育哲学の方向性に対応した評価である。そのためにも、具体的に、かつ信頼のおける評価規準や評価基準を示さないと、教師の主観に左右される可能性がある。

アメリカでは、相対評価と絶対評価のメリットとデメリットを認識して、この2つの評価の欠点を補うための「観点別評価 (Check lists of objectives)」も利用している場合が少なくない。詳しく触れる紙数はないので、若干の事例を交えながら報告しておく。

どのような評価が行われているか 広く一般的に使われている通知簿には、次の3種類がある。

- アルファベットの5文字評定 (A, B, C, DおよびF) による伝統的な通知簿



- 文章による通知簿（学期の中間段階，学期末，年度末）
- 保護者面談用の通知簿

2002年の初等中等教育法の改正法「落ちこぼれを作らないための初等中等教育法（No Child Left Behind）」に基づき，教育成果について各学校に責任を持たせる関係から，通知簿にもこの教育法にある関連事項について記載することを，州の教育長が学校に通達しているところがある（<http://www.state.nj.us/njded/grants/nclb/info/reporting.htm> 参照）。そのため，通知簿には，外部試験の結果（相対評価）の記入が求められる場合がある。

文字評定には，

- ① 5文字評定—A, B, C, D, F（不合格）や，数字（1, 2, 3, 4, 5）を使うもの
 - ② 3文字評定—O（優）, S（良）, N（可）を使うもの
 - ③ その他—P（合格）, F（不合格）やS（満足）, U（不満足）を使うもの
- などがあり，相対評価や絶対評価で行われる。

通知簿の表記 どのような通知簿が用いられているのか，最近の全米の統計的状况は分からないが，1970年に全米教育協会（NEA）の標本抽出調査結果がある。これによると，アルファベットの5文字評定を用いているのが小学校では72%，中等学校では82%であった。しかも，数字の5文字評定（1, 2, 3, 4, 5）を用いているのが小学校では10%，中等学校では9%である。文章による通知簿は，小学校では24%，中等学校では20%であった。学校によっては5段階評価，あるいは合・否などといっしょに文章による観点別評価の通知簿と併用しているところがある。また，保護者会に使用する特別な資料（保護者会用の通知簿）を作っている場合がある。この様な

資料を作成している学校は，小学校では60%，中等学校では20%であった。小学校では，本人用の通知簿と保護者用とに分けている学校が少なくない。中等学校では，少数の学校で2種類作成していると思われる。このような傾向は，今日でも大きくは変わっていないと筆者は推測している。

観点別評価は，確かに先生の負担は大変である。コンピュータ時代になってからの観点別評価は，専門業者作成のフォーマットを使った非常にきめ細かい観点が目立つ。例えば，数学では以前では，「数学的な概念の理解，基本的な数学の処理技能，問題解決に論理的推理を働かす」

のような抽象的な観点であったが，最近では，「変数の定義（クラス平均77%，本人成績90%）」「平方根の定義（クラス平均73%，本人成績55%）」のように記載している。しかも，小テストの結果，宿題，章ごとのテスト，さらに州のテストや標準テストまで丁寧に記載する傾向が見られる。

通信簿は，同じ学校でも学年によって異なる場合が多い。例えば，小学校では，低学年では5段階評価以外の評価が比較的多いものに対して，高学年では5段階評価が多い。一般的には，アメリカの学校では，小学校の低学年を除けば5段階評価が多い。しかし，地域により学校によって5段階評価のし方が実にさまざまである。

相対評価と絶対評価 相対評価では，評定の分布と配分が問題になる。正規分布するという仮定で，A=7%，B=24%，C=38%，D=24%，F=7%（不合格）は，最も標準的であるが，実際には，各学校の実情に応じた修正が行われている。このような正規分布では，不合格者（アメリカでは，一定の学力に到達しなければ，小学校といえども進級できなかったり転校の勧告を受ける）が多い

表2 評価の例

	相対評価 (分布：%)	相対評価 (修正例)	絶対評価	絶対評価	絶対評価 (細分化)
A(A, A ⁺)	7%	10~20%	95-100	94-100	A(89-91) A ⁺ (92-100)
B(B, B ⁺)	24%	20~30%	85-94	86-93	B(78-84) B ⁺ (85-88)
C	38%	40~50%	75-84	78-85	70-77
D	24%	10~20%	65-74	70-77	60-69
F	7%	0~10%	65 未満	70 未満	60 未満
FF	—	—	—	60 未満	—
備考		よくある例	よくある例	エンロウ高校*1	キンケイド高校*2

*1 : <http://www.wakeschools.com/>

*2 : http://www.kinkaid.org/main.php?menu_id=109/wrestling

と考えると、次の表2ように評価分布の割合を修正する例も少なくない。

いわゆる英才グループや落ちこぼれグループでは、7%、24%…の評価の配分率が異なり、それぞれの学校の事情に応じた工夫がなされている。したがって、相対評価といってもその運用は柔軟・多様となる。さらに、いわゆる個人内評価を含めて絶対評価との併用方式もある。例えば、「相対評価と絶対評価」、「相対評価と潜在能力」、「相対評価と伸び率」、「相対評価と努力点」などがそれぞれである。

絶対評価では、試験の点数で評価する伝統的方法がよく用いられる。例えば、A=95-100点、B=85-94点、C=75-84点、D=65-74点、F=65点未満などは典型的な評価である。マスタリー・ラーニングの場合は、マスタリー状況を学習内容ごとに絶対評価で示すのが有力で、利用価値も高い。

個別学習による場合は、絶対評価が必要不可欠である。到達目標を設定し、どのレベルに到達し

たかが評価表に書かれる。学習内容のレベルが一人ひとりの進捗状況に対応する個別学習用の通信簿となる。

通信簿を渡す時期 通信簿を渡す時期は、学期末・学年末に本人に渡す、あるいは家庭に送るなどの方法があるが、さらに中間段階でも渡している学校も多い。必要があれば、保護者が学校に相談に行く機会が与えられる。例えば、イリノイ州第116教育区のミドルスクールでは、次のようになっている。

- (1) 1学期末(10月末)、2学期末(1月中旬)、3学期末(3月中旬)、4学期末(6月初旬)にそれぞれの学期の通信簿(report card)を渡す。
- (2) 学期の中間時点での通信簿(progress report)は1学期(9月下旬)、2学期(11月末)、3学期(2月中旬)、4学期(4月下旬)の各時期に保護者に渡す。

このように、きめ細かな通信簿(通知簿)を渡す学校では、関係者はその準備に忙殺される。学校を選べるところでは、競争原理も働き、児童生徒の指導の工夫と学力向上施策に取り組んでいる。